

くしお

平成26年1月臨時会
平成26年2月臨時会
平成26年2月臨時会
平成26年3月定例会



議会だより No.32

ケーブルテレビで議会の生放送・再放送が行われています

ひとりながらも胸に希望の卒業式 この後140年の歴史に一端幕を

卒業おめでとう

伊田小学校卒業式にて

- 1P 防災関連など18事業（総額13億9079万円）が翌年度へ
- 3P 一般会計当初予算6.4%減の86億600万円
- 7P **国保税12%ほどの税率アップ**
- 11P 委員会のうごき
- 14P **新産業創造事業（缶詰工場）第三セクター設立へ**
- 16P 町政を問う！（10議員が一般質問を）
- 26P 待望の道の駅「なぶら土佐佐賀」落成

平成26年 3月定例会

平成26年度当初予算(骨格)6.4%減の86億600万円
地震・津波対策に11億円【3Pに関連記事】



今定例会は3月7日から19日まで開催され、町長から平成25年度補正予算が8件、平成26年度当初予算が13件、条例に関する案件38件(制定2件、全部改正1件、一部改正34件、廃止1件)、工事請負契約1件、指定管理者の指定1件、教育委員会の任命2件、選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙1件の計64議案が、また、陳情に基づく議員提出議案2件が提案され、全議案が可決された。

町長提出議案

一般会計補正予算
防災関連など18事業が翌年度へ
(繰越明許費総額13億9079万円)

平成25年度黒潮町一般会計
補正予算

既決の歳入歳出予算の総額から、それぞれ3億7796万円を減額し、93億563万円とするもの。

この補正は、平成25年度の国の補正予算の活用、決算見込みや入札減などによる減額が主なものとなっている。

可決(全員)

主な補正

歳入

・町税 1323万円

歳出

(△は減額を示す)

て積み立てるもの

1942万円

■スマートタウン構想実現事業
事業申請に至らなかったことにより

△1200万円

■農道・水路整備工事費
国の補正を受けて、農道、水路を前倒しして整備するもの

1910万円

■防災対策へのマンパワー支援業務

900万円

■住宅の耐震診断、耐震設計、耐震改修およびブロック塀対策費

2191万円

■公共施設の耐震診断委託業務費

907万円

■庁舎の基本設計委託業務

△1230万円

■起業支援型地域雇用創造事業委託料

△3100万円

■南海トラフ地震対策推進基金

南海トラフ地震対策を推進するため、平成25年度において特例的に削減された黒潮町職員の給与相当額を基金とし

■防災対策加速化基金

緊急防災・減災事業に対する県の交付金 2020万円

公債費縮減を図るための積立て金の追加補正

1億1638万円

■減債基金

決算見込みにより、将来の

Q 矢野 昭三議員

この事業委託料の減額の内容と、どのような努力をした結果、減額となったのか。

A 森下 産業室長

この10年間に起業した方に対し、100%補助で人件費を補助する内容。当初、申し込みに即対応すべく6583万円の予算を計上していたが、申し込みは7件で予想実績がおよそ3483万円になり、その差額3100万円を減額補正した。また、募集の際は、該当の皆さんに声掛けをしている。



森下 産業推進室長

Q 矢野 昭三議員

減額の理由は。

■レンタルハウス整備事業補助金 △3140万円

A 野並 農業振興課長

レンタルハウスの事業に4

人の予算を組んでいたが、1人の3反については園芸用ハウス活用促進事業で対応したことなどにより、減額した。



野並 農業振興課長

■高性能林業機械整備補助交付金 △1925万円

Q 池内 弘道議員

高性能林業機械整備が国の補助の採択にならなかったというのだが、今年度、この林業機械の購入予定は。

A 浜田 海洋森林課長

高性能林業機械を計画していたが、採用枠に漏れ、減額した。今年度当初予算は骨格予算なので、6月以降に考えていきたい。



浜田 海洋森林課長

■種子島周辺対策事業補助金 △786万円

Q 宮地 葉子議員

減額になった理由は。

A 浜田 海洋森林課長

この事業では、ヒラメの稚魚の購入と、佐賀漁港へ漁船に給油するための給油口の設置を計画していたが、ヒラメについては稚魚6万匹を予定していたが、生産者の不手際により3万匹の購入となった。

また、給油口については、自動コードリールの製造が、消費税絡みの駆け込み需要で納期に間に合わなかったことによるもの。

■発注者支援業務委託 1900万円

Q 宮地 葉子議員

内容と委託先は。

A 松本 情報防災課長

内容は、主に避難道整備の事業の業務の支援にコンサルの方、あるいは高知県技術公社と契約をして、人を派遣していただく費用。



松本 情報防災課長

平成25年度黒潮町宮川奨学資金特別会計補正予算

既決の歳入歳出予算の総額からそれぞれ820万円を減額し、予算の総額をそれぞれ2502万円とするもの。

内容は、奨学資金の借り入れ申込者が当初見込みより少なかったことによるもの。

△1億8124万円

■都市環境整備事業費
入野駅前多目的広場の再開発事業の見直しによるもの。

Q 坂本 あや議員

減額の原因は。減額になっている部分を貸付金に回して借入額を上げる考えはないか。

A 坂本 教育長

当初、借りられない事態を避けるために、あらかじめ余裕を持った予算組みをしている。原因としては、高校の授業料無償化も多少影響しているのではないかと考えている。金額は、他の奨学資金と比べれば確かに少ないが、なるだけ多くの希望する方に借りていただきたいということが基本なので、そのことを踏まえ、今後検討したい。



坂本 教育長

調整等による

補正6件

(△は減額を示す)

平成25年度黒潮町給与等集中処理特別会計補正予算

1412万円

可決(全員)

平成25年度黒潮町国民健康保険事業特別会計補正予算

△636万円

可決(全員)

平成25年度黒潮町介護保険事業特別会計補正予算

△8803万円

可決(全員)

平成25年度黒潮町国民健康保険直診特別会計補正予算

△716万円

可決(全員)

平成25年度黒潮町後期高齢者医療保険事業特別会計補正予算

△410万円

可決(全員)

平成25年度黒潮町水道事業特別会計補正予算

本年度計画の上川口配水池耐震補強工事、および国道56号大方改良に伴う配水管布設工事の中止に伴う減額と、国の補正予算に対応して、現在の事業を行なっている鈴熊野浦地区簡易水道再編推進事業の進捗よくを図るための補正。

可決(全員)



鈴地区簡易水道施設

一般会計 当初予算 (骨格)

6.4%減 86億600万円

地震・津波対策に11億円

平成26年度黒潮町一般会計予算

当初予算では、予算編成基
本方針および平成25年度に見
直した黒潮町総合振興計画を
基に、

- ① 防災対策の充実
 - ② 高齢者福祉施策の充実
 - ③ 産業振興による雇用の創出
 - ④ 生きる力を育む教育の充実
 - ⑤ 社会資本整備の促進
 - ⑥ 地域支援施策の充実
- などの6項目を中心に据え、住民ニーズにきめ細かく対応できることとし、これまで以上に事業の実効性の検証を行い、具体的な成果を追求しながら応答責任が果たせるよう、新たな発想と工夫により取り組むこととした。

しかし、平成26年度の予算編成に当たっては、4月に行われる町長選挙を考慮し、義

務的経費を中心に住民生活に

直接かかわる福祉や教育、な
らびに町道整備、公共施設の
耐震化工事などの継続的事業
や、国、県などの補助事業の
関係で、どうしても当初予算
に計上しなければならぬもの
などを計上した骨格予算とし
た。

これにより、当初予算総額
は、歳入歳出それぞれ86億6
00万円と定め、前年度比で
は金額にして5億8600万
円、率にして6.4%の減額
となった。

可決(多数)



大西 町長

反対 明神 照男議員

この一般会計当初予算を見
ると、民間の事業所は年初め
に事業計画を立て、その年の
資金繰りへの取り組みをする。
そういう中で、私の目から見
ると町行政には無駄が多いと
思うし、残念なことに、年々、
借金は増えているように見え
るので反対する。

主な事業

■地震津波防災対策事業
避難道整備、防災倉庫整備
など 8億5720万円

■庁舎移転建設事業
2億4226万円

■ 国土調査事業

8163万円

■ 再生可能エネルギー推進事業

5521万円

■ 田ノ口小学校屋体施設耐震改修事業

4500万円

■ 合併浄化槽設置整備事業

1364万円

■ 集落支援員報酬

403万円

Q 宮地 葉子議員
内容は、

A 武政 総務課長

まず、北郷の集落活動センターの1名。平成26年度が3年目で最後の年となる。その1名の集落支援員の費用が208万円。

もう1つは、佐賀北部の集落活動センターを平成26年から計画していて、その1名分の費用194万円との合計403万円となっている。



北郷集落活動センター（旧北郷小学校）

■ 地域おこし協力隊員報酬

194万円

Q 宮地 葉子議員

初めての事業だが、内容は、

A 武政 総務課長

蛸瀬川流域の馬荷、橘川、御坊畑の3集落に地域おこし協力隊員として1名募集した後、2月1日に面接をして内定している。その費用が194万円となっている。

活動内容は、中山間地域に新しい発想を入れ、更に地域の活性化を図るとしている。



武政 総務課長

■ 情報センター事業特別会計
繰出金 7545万円

Q 宮地 葉子議員

繰出金の内、情報センターへの繰出しは昨年度より増えているが、その理由は、

A 松本 情報防災課長

繰出金が前年度比で850万円増えた主な理由は、消費税のアップ、それとデータ放送が本格的に始まったことによるもの。

■ 新産業創造事業総合業務委託
821万円

Q 明神 照男議員

業務委託821万円と併詰工場建設工事300万円、負担金補助及び交付金の新産業創造事業推進補助金484万

円の内容は。

A 大西 町長

創造事業総合業務委託は、もともとのこの新産業創造事業の趣旨にのっとった業務委託ということになる。

それから、補助交付金は、本来、三セクを組んでいるので民間事業所として取れる補助金は取っていたら、三セクの方で完結すべきだが、初年度からそうだったことにもなりにくい経営収支となっているので、その差額について補助金を出させていた。これ、この中で地域産品、これを使った商品開発など、これを具体的に特化した業務委託を補助金の枠内で行なっていくこととしている。



■ 北郷集落活動センター耐震改修事業 2000万円

■ 拳ノ川集落活動センター整備事業費 1421万円



拳ノ川集落活動センター（旧拳ノ川保育園）

■ 木質資源利用促進事業補助金 1500万円

Q 宮地 葉子議員

その内容は、

A 浜田 海洋森林課長

こぶしの里佐賀温泉の木質ペレットボイラー導入にその事業費2千万円の4分の3の県からの補助。残り4分の1は事業者負担。

平成26年度黒潮町住宅新築
資金等貸付事業特別会計予
算

前年度比では、103万円、
率にして12・8%の減額。こ
の要因は、公債費および現年
度貸付金の償還が進んできた
ことによるもの。

可決（全員）

平成26年度黒潮町宮川奨学
資金特別会計予算

前年度比では、312万円、
率にして9・4%の減額。こ
の要因は、奨学資金の借入申
込者の減によるもの。

可決（全員）

平成26年度黒潮町給与等集
中処理特別会計予算

前年度比では、8004万円、
率にして4・9%の減。この
主な要因は、職員の削減に伴
うもの。

可決（全員）

平成26年度黒潮町国民健康
保険事業特別会計予算

前年度比では、2000万
円、率にして1%の増。この
主な要因は、療養給付費や後
期高齢者支援金の増によるも
の。

平成25年度も決算見込みで
繰上充用が見込まれるなど、
国保会計は依然として大変厳
しい財政運営状況となってい
る。このため、平成26年度は
国民健康保険税の大幅なアッ
プをお願いするものとなつて
いる。

可決（多数）

平成26年度黒潮町介護保険
事業特別会計予算

前年度比では、814万円、
率にして0・5%の減となり、
ほぼ昨年度並みの予算として
いる。

可決（全員）

平成26年度黒潮町国民健康
保険直診特別会計予算

当初予算ではほぼ前年並み
で計上しているが、医師が都
合で3月末をもって退職され
る。現在、後任の医師確保に

7329万円

努めているが、大変難しい状
況。

可決（全員）

平成26年度黒潮町後期高齢
者医療保険事業特別会計予
算

前年度比では、808万円、
率にして42%の増。

可決（全員）

この予算は、平成25年度の
実績見込みおよび後期高齢者
医療広域連合からの資料に基
づいて計上した。

可決（全員）

平成26年度黒潮町介護サ
ビス事業特別会計予算

前年度比では、113万円、
率にして5・9%の増。

可決（全員）

この要因は、職員の人件費
の増加および臨時職員雇用に
伴う人件費の増加によるもの。

3731万円

平成26年度黒潮町農業集落
排水事業特別会計予算

前年度比では、7千円、率
にして0・1%の減となり、
ほぼ昨年と同様の予算となつ
ている。

可決（全員）

平成26年度黒潮町情報セン
ター事業特別会計予算

前年度比では、510万円、
率にして3・2%の増。

主な要因のは、データ放送
が本格的に始まったことと、
消費税率のアップによるもの。

可決（多数）

Q 宮地 葉子議員

テレビとインターネットの
最新の加入戸数と加入率は。
今回の繰入れ総額が829
0万円あるが、今後も8千万
円以上の繰り入れが続くのか。



医師確保が急務の拳ノ川診療所

A 松本 情報防災課長

今年の2月28日現在で、テレビ加入者数が2088世帯、率は40・8%。インターネット1094世帯、率は21・1%。将来、繰入金が続くかについては、端的には加入率を上げていかない限りは繰入金は減らせないと思うので、全力で加入率の向上に取り組みたい。

反対 宮地 葉子議員

今回も8290万円繰り入れがあるが、これから10%の消費増税となれば1億近いお金が必要な事業になってゆく。この事業の当初には、加入率合計が70%なら黒字だという説明が執行部からあった。現在、ケーブルテレビ40%、インターネット20%で約60%の加入率だが、それでも8290万円もの繰り入れとなっており、このままだと、住民の税金がどんどんここへ流れていってしまう。このままでは大変なことになると思い、反対する。

反対 明神 照男議員

国保は、赤字になるから保険料を上げるといふ。この事業も、8千万円以上の一般会計からの繰り入れが必要なら、利用料を上げるべきだと思う。この事業そのものが初めから、今のような形ではなく、みんなが負担しなくてもいいやり方があるのではと自分たちは反対さしていた。だったので、この案にも反対する。

賛成 坂本 あや議員

この当初予算に縷々(るる)反対の意見があるのも理解できているが、やっていく中で十分考えて、より少ない経費で最大のサービスができるように考えていただきたい。当初予算を否決するということは事業が動かないということなので、賛成する。

平成26年度黒潮町水道事業特別会計予算

地方公営企業会計制度の大幅な改正により、平成26年度の予算から新会計基準へと移行し、第3条予算では、歳入

歳出の総額をそれぞれ2億5833万円とするもの。

主な工事は、国道56号大改修に伴う配水管布設工事、上川口配水池耐震補強工事などとなっている。可決(全員)

その他の議案

平成25年度黒潮町立田ノ口小学校校舎耐震補強改修工事(建築主体工事・給排水設備工事)の請負契約の締結

指名業者8社(町内外業者)による指名競争入札を行い、落札業者が決定。

○金額 6510万円
○契約先 西南総合建設株式会社

○工期 平成26年3月20日～平成26年3月31日

※工期は、請負の変更をもって11月28日まで延長予定。可決(全員)



耐震工事予定の田の口小学校

黒潮町地域特産品処理加工施設に係る指定管理者の指定

現在、この運営については、黒潮町特産品開発推進協議会が管理運営を行っているが、この協議会がこの3月末をもって解散することになったため、町は同施設の指定管理者を、公募によらない指定管理者候補として選定した。

○指定管理者
所在地 黒潮町入野4370番地2

名称 (株)黒潮町缶詰製作所

○期間 平成26年4月1日～平成31年3月31日までの5年間。可決(多数)

Q 森 治史議員

今まであった特産協の財産を引き継ぐとのことだが、特産協に累積赤字などがあった場合、それも引き継ぐのか。

A 森下 産業推進室長

今、引き継ぎの作業をしており、その中で、決算等を精算して引き継ぐようにしている。

Q 明神 照男議員

5年間の事業計画で、売り上げが9400万円余倍近くアップしておるにもかかわらず、労務費の増が100万円。それから、問題は経費で、この計画では落ちているが、要因は。

A 森下 産業推進室長

当初の経費は、原材料の仕入れが発生する。また、立ち上げ時は研修をしながらの経営となり生産量も少ないが、製造工程を確立するなかで、数量も増やしていきたい。次年度は、材料を一度に多く購入し、資材費が格安になるので、その後の経費は横ばいとしている。

国保税 一般会計から3千万円繰入れと 12%ほどの税率アップ

黒潮町国民健康保険条例の一部改正

国保の運営が医療費の増加等により歳入不足となり、平成23年度からは繰上充用による厳しい運営が続いている。このため、国保事業の健全化を図るため3千万円程度の増収を見込み、一人当たり約12%の税率アップの改正とするもの。

この税率改正により、一世帯当たりの平均は年間13万8千円弱となり、1万4千円強の増となる見込み。

町も、増収見込み額と同額の3千万円を一般会計からの法定外繰入として予算化をした。

また、健康増進事業にも力を入れて医療費の抑制に努めると共に、国保税の徴収に一層力を入れて取り組む。

今後は、国の財政支援、医療費の動向等を見極めながら、中期的視野に立ち累積赤

字の解消に努め、国保事業の健全化を目指していきたいと考えている。 可決（多数）

反対 宮地 葉子議員

国保加入者は、所得が103万円以下の方が66・7%という低い収入の中で、一番高い保険料を払わなければいけない。

一番の原因は、国の負担率の低下で国の責任なのだが、国の悪政の防波堤になつていくのが地方自治体だと思ふ。その点では、中学生までの医療費無料化など黒潮町でも頑張っているが、国保税を値上げすると、これに加え、4月から消費税が8%に上がり、さらに住民の生活を直撃する。以前から一般会計から法定外の繰り入れをするように要望してきたが、今回初めて、3千万円の繰り入れになつた。確かに国保財政は赤字だが、黒潮町には、基金が20億

8700万円ある。その中で、さらに3千万円の繰り入れは不可能な額ではない。基金は住民の暮らしのために使うべきで、住民福祉の向上を求めていくとの大西町長の姿勢にも合致する。命と健康を守ることもそこそは究極の福祉だと思うので、この値上げには反対する。

賛成 山崎 正男議員

国保は、退職者や自営業者等が集まる高齢化の組織であり、加入者は、これ以上困らせる気かという気持ちであると思うが、この問題は、国保制度の改革をしない限り、我々地方自治体の国保加入者は浮かばれないと考えている。しかし、増税をしなければ、この赤字はますます増えて、国保の運営ができなくなる。薄氷を踏むつらい選択だが、私は賛成せざるを得ないと思う。

反対 明神 照男議員

医療費が年々増加し、そのための対策と考えたら、それ

はやむを得んという考えも理解できるが、町の医療費削減の取り組みがなかったことと、今の町財政の中で、無駄をはぶくことなどへの総合的に取り組みが見えないので、反対する。

賛成 下村 勝幸議員

この国保の問題は法律上の問題、国の負担率が極端に下がったことが一番問題と考える。特に国保の加入者は、低所得者が多いなど、無理なら



健康診断で病気の早期発見と早期治療を

ざる形のものではないかと認識している。

この会計には、以前から1千万円の法定外繰入をしてきたが、それを3千万円にまで増額すると共に、それと同額の3千万円分を国保の加入者の方にもご負担いただくことにより、3分の2の国保非加入者の方への説明責任を果たしたいとの話もあり、やむなしと判断して賛成する。

黒潮町債権管理条例の制定

黒潮町が有する債権に関し、債権の性質に応じて区分を行い、債権の管理等に必要事項について定めることにより、債権管理の一層の適正化を図るため、条例を制定するもの。 可決（多数）

藤本 岩義議員

この債権管理条例は、町内の債権の管理体制を1つにまとめる条例のようだが、水道料は、地方自治法の使用料に当たると思われる。その使用料を延滞した場合の取り扱いを聞きたい。

A 植田 副町長

今回、公債権と私債権に分けたことで、私債権については、基本的に延滞金が取れなくなっているが、延滞金に代わり損害延滞金という形で取れるようになってきている。実際、水道料の延滞金は取ってなかったという状況もあるし、近隣の市町村もこの私債権については取ってないという状況なので、現時点ではこのままになるが、基本的には取れると踏んでいる。



植田 副町長

Q 明神 照男議員

「訴訟手続等により履行を請求する場合において」との文言があるが、訴訟でない場合はどうなるのか。
また、百万円という金額が出ているが、これの基準はなにか。

A 金子 税務課長

公債権と私債権の中で、私債権に当たる部分と、公債権の中で税の滞納処分ができない場合の非強制徴収公債権があるが、その場合、徴収は裁判所へ申し立てての強制執行となる。これによらない方法とは、納付相談を行いながら、本人に納付の計画を立てて徴収を行っていくということになる。

百万円の基準は、特に制度的なものではないが、この金額がかなり低いと強制執行の案件が出るようになり、その都度、議会の議決が必要になるので、ある程度事務を円滑に進めることも考慮した。



金子 税務課長

町条例の制定及び改正

黒潮町長瀬地区縫製関係等作業場の設置及び管理に関する条例の一部改正

消費税法および地方税法が平成25年3月と4月にそれぞれ改正され、平成26年4月1日に税率が5%から8%に引き上げられることに伴い、関連する条項を改正するもの。

可決（全員）

黒潮町非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正

障がい者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律の改正に伴い、関連する条項を改正するもの。

可決（全員）

黒潮町消防団員の定員、任免、給与、服務に関する条例の一部改正

消防団を中核とした地域防犯力の充実強化を図り、住民の安全の確保に資するため、

消防団員の処遇改善を目的として、団員報酬、費用弁償の引き上げを行うもの。

可決（全員）



新たに配備される消防車2台

黒潮町南海トラフ地震対策推進基金条例の制定

南海トラフ地震対策を推進するため、平成25年度において特例的に削減された黒潮町職員の給与相当額を基金として積み立てる条例の制定。

可決（全員）

黒潮町公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例の一部改正

施設に係る指定管理手続の一部改正に伴い、関連する条項を改正するもの。

可決（全員）

黒潮町一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正

人事院勧告に伴う給与制度改正により、関連する条項を改正するもの

改正の趣旨は、55歳を超える職員の昇給を抑制する制度改正、および給与構造改革における経過措置額の支給抑制を行うもので、いずれも平成26年4月1日から施行するもの。

可決（全員）

黒潮町行政組織条例の一部改正

ねんりんピックに関する事務の終了に伴う分掌事務の改正。また、外国人登録制度の改正により文言の改正を行うもの。

可決（全員）

黒潮町税条例の一部改正
 地方税法の改正に伴い、関連する条項を改正するもの。
 可決（全員）

黒潮町国民健康保険税条例の一部改正
 地方税法の改正に伴い、関連する条項を改正するもの。
 可決（全員）

黒潮町行政財産の目的外使用料条例の一部改正
 道路法施行令の道路占用料の一部改正により、関連する条項を改正するもの。
 可決（全員）

黒潮町公共用財産管理条例の一部改正
 道路法施行令の道路占用料の一部改正により、関連する条項を改正するもの。
 可決（全員）

黒潮町立水産関係等共同作業場の設置及び管理に関する条例の一部改正
 可決（全員）

黒潮町環境ふれあい交流施設の設置及び管理に関する条例の全部改正
 可決（全員）

黒潮町道路、附属物占用及び徴収条例の一部改正
 可決（全員）

黒潮町分担金賦課徴収条例の一部改正
 可決（全員）

黒潮町営改良住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正
 可決（全員）

黒潮町水道事業の給水に関する条例の一部改正
 可決（全員）

黒潮町廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正
 可決（全員）

黒潮町国民健康保険直営診療所診療車使用条例の廃止
 可決（全員）

黒潮町災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正
 可決（全員）

消費税法及び地方税法の改正に伴う条例の一部改正16件

今回の町条例の一部改正率は平成26年4月1日に5%は、平成25年10月1日に政府から8%に、また、平成27年10月1日に8%から10%への消費税率および地方消費税

<ul style="list-style-type: none"> ● 黒潮町都市公園条例 ● 黒潮町カツオのタタキづくり体験等交流施設の設置及び管理に関する条例 ● 黒潮町立大型共同作業場の設置及び管理に関する条例 ● 黒潮町特産品販売店舗設置及び管理に関する条例 ● 黒潮町体験交流施設設置及び管理に関する条例 ● 黒潮町畜産団地施設の設置及び管理運営に関する条例 ● 黒潮町漁港管理条例 ● 黒潮町水産加工施設の設置及び管理に関する条例 ● 黒潮町夜間照明施設設置条例 ● 黒潮町夜間照明施設設置条例 ● 学校開放に係る体育施設の照明施設等使用料条例 ● 黒潮町佐賀老人憩の家の設置及び管理に関する条例 ● 黒潮町立町民館使用条例 ● 黒潮町立墓地設置及び管理に関する条例 ● 黒潮町総合センターの設置及び管理に関する条例 ● 黒潮町老人憩の家設置条例 ● 黒潮町保健福祉センターの設置及び管理に関する条例 	一部改正する条例	結果
可決（全員）		

引き上げにも対応するための改正で、税率アップと外税方式に統一している。

この消費税法等の改正に伴う条例改正は、同12月議会でも一部行つたが、関係する条例全部の改正ができず、今議会にて提案するもの。

使用料等については、原則、昨年12月定例会と同様に据え置きとしているが、消費税および地方消費税率が3%上がることに伴い、その分だけ上がることになる。



道の駅「なぶら土佐佐賀」4月14日オープン

議員提出議案

「最新の知見で原発の徹底
検証を求める」意見書

提出議員…小永正裕
賛成議員…池内弘道

趣旨 原子力規制委員会は、「最新の知見」に学び職務遂行する旨を記しており、このことは同委員会の発足前からも原子力行政の根本に据えられていたことだが、福島原発事故の深刻な事態が今も続く中、「最新の知見」で厳格に規制することが一層強く求められている。

スロークエイク（深部低周波地震）と巨大地震との関連や、原発直下の活断層の存在などについても「最新の知見」による徹底した解析を求める。
可決（全員）

「原発事故時の避難について福島原発の現実を見た真剣な検討を求める」意見書

提出議員…池内弘道
賛成議員…小永正裕

趣旨 福島原発事故による広範囲の深刻な放射能汚染は、一つの都府県で済む問題ではなく、国の責任において対応すべきだ。また、こうした対策もなしに原発再稼働の適否判断などを行うべきではない。更に伊方原発等で過酷事故発生時の「避難対策」を策定し、明らかにすることを求める。
可決（全員）



新しい教育委員会委員
を紹介します。（敬称略）

任期は、

平成26年3月20日～

平成30年3月19日まで

の4年間です

黒潮町鈴278番地

濱田 佐恵

任期は、

平成26年5月17日～

平成30年5月16日まで

の4年間です。

黒潮町入野944番地1

池田 正子

新しい選挙管理委員会と
委員補充員の皆さんを紹介します。（敬称略）

任期は、いずれも平成26年5月16日～

平成30年5月15日までの4年間です。

○選挙管理委員会委員

上田の口218番地

松岡 敬夫

第1順位

加持398番地

植田 雄二

佐賀3054番地2

村越 良一

第2順位

佐賀1013番地

黒田 茂信

下田の口822番地103

西村 美代

第3順位

佐賀2621番地1

山下 恵美子

市野々川101番地

山下 正男

第4順位

入野2309番地

文野 勲

委員会のおうぎ

総務

新庁舎の

実施設計始まる



総務常任委員長
森 治史

権)に分類をするものです。

税の滞納には延滞金が付けられるが、使用料は付けられないので遅滞無く支払っている方との間に不公平感が生まれないよう、滞納者に対しては民法上の手続きで対応をしていくものです。

平成25年6月30日現在の公債権、私債権の滞納数は1339件です。

●黒潮町消防団員の任免、給与、服務に関する条例の一部改正
団員の人材確保から、隊員の年間報酬2万5千円を3万5千円へ、非常出勤の費用弁償2千円を3千円に改正するものです。

●黒潮町債権管理条例の制定

税金(公債権)や使用料、水道料、町営住宅家賃(私債

●平成26年度一般会計予算
■庁舎建設費

2億3156万円
地質調査・建設基本設計・用地造成6・9haの用地取得費等です。



本庁舎建設予定のスケン谷を望む

■高台移転調査委託料

700万円
高台移転について出口部落で10件の家屋調査が行われるものです。

■公債費11億7287万円
(元金10億4014万円と利子1億3237万円)

償還のピークは平成30年前後で、合併特例での交付税が平成28年から5年、毎年1億円下がりますが償還時には70%を交付税措置がある借入をしています。

●平成26年度黒潮町情報センター事業特別会計予算

使用料は8085万円(テレビ2515万円、インターネット5536万円)です。繰入金は8290万円(一般

会計から7545万円、基金から745万円)です。繰入を減らすには、加入率を上げなければならず、そのために430万円で加入推進へ2名の臨時職員を雇用します。

産業建設

いよいよ稼働

缶詰工場



産業建設常任委員長
坂本 あや

が出ました。

■国道56号大方改良事業関係
最も大きな補正減額となったのは入野駅周辺の多目的広場を造る計画です。東日本大震災後、高台への移転希望が多くなったことや、用地取得等が難しくなり、検討委員会を立ち上げ再検討することになりました。

●平成25年度一般会計補正

■がけくずれ対策費

災害が少なく減額となりましたが、県急傾斜事業等が何回入札しても、工事をしてもらえないことで避難道等各種工事が進まない状況

●環境ふれあい交流施設
(ピオスおおがた)の設置
及び管理に関する条例

指定管理者制度設置条例の不備な箇所の整合性を図るための改正です。関係する施設(なぶら、特産品加工施設、ピオス等)の指定管理の手続きや使用料金の算定基準が統一されました。

●水道事業特別会計補正
予算

上川口配水地耐震補強工事が入札不調になったことと、国道56号大方改良工事が遅れたことにより配水管布設工事が来年度に繰り越されました。

●平成26年度一般会計

■幡多地域観光振興キャンペーン

昨年「楽しまん」と!はた博」の成果を受け、広域での観光戦略づくりを行うための負担金157万円が計上されました。

■白石団地の分譲

佐賀の高規格道路建設事業に係る家屋移転先として造成された26区画のうち7区画を26年4月から1区画100坪(坪6万3千円)での分譲を予定し、これに関する工事が予算が組まれました。



分譲予定の白石団地

■その他各種工事費等は町長選挙が終わった6月補正で計上される予定です。

●第三セクター(株)黒潮町
缶詰製作所の指定管理

施設建設工事も3月いっぱいまで終わり、町長を社長とする第三セクターが指定されました。

教育
厚生

国保税1人あたり
約12%の値上げ



教育厚生常任委員長
西村 将伸

●国保税値上げ

平成20年度以来、赤字が続く国保会計の条例改正案が出されました。改正内容は、大幅な保険税負担を避けるための緩和措置として、一般会計からの法定外繰入3千万円を予算化し、新たに国保税の値上げ分、1人あたり約12%(821円)(合計約3千万円)の負担と合わせ、国保会計の黒字化を目指すものです。消費税も上がり、住民生活をさらに圧迫するとの反対意見と、現行税率では年々歳入不足が拡大し続けることから、仕方がないとの賛成意見があり、可否同数で委員長裁決により可決されました。

●平成26年度一般会計予
算

■佐賀保育所移転基本計画策
定委託料 993万円

佐賀保育所に通う児童の津波防災対策を最優先して、保護者や住民から安心してもらえる場所に保育所を移転する計画予算が組まれました。

■防災教育事業

963万円

町内の学校において、3年計画(総予算は約2500万円)で防災教育に取り組む予算です。その内容は、群馬大学・片田教授の下、学校の津波防災教育を保護者、及び地域住民を巻き込むことで、地域全体に津波防災教育を波及させていくことが目的の事業

です。

■黒潮町史編纂の予算

233万円

文化振興費として、合併後10年を見ずして本年度より3年計画で町史を編纂する予算が組まれました。

■田の口小学校体育館耐震補
強工事 4千万円

この予算で、町内全ての学校施設の耐震補強が完了することになります。



耐震工事予定の田の口小学校体育館

■大方中央保育所再生可能工
ネルギー等導入工事 2399万円

保育所に、国の補助で太陽光パネル、畜電池等を備える新たな事業です。

平成26年1月

第21回臨時会

町長提出議案

黒潮町さが交流拠点施設
なぶら土佐佐賀に係る指定
管理者の指定

黒潮町さが交流拠点施設なぶら土佐佐賀の運営は、町内4団体等で道の駅設立準備委員会を組織し、その中で施設の計画や運営計画などを協議した結果、新たに設立された株式会社を公募によらない指定管理者候補として選定したもの。

○指定管理者 黒潮町佐賀1350番地、株式会社なぶら土佐佐賀、代表取締役岸本四郎
○期間 平成26年4月1日から平成31年3月31日までの5年間 可決(全員)

Q 下村 勝幸議員
選定委員会で決定したとの

ことだが、その具体的な事業計画、資本金、また雇用面や方針なりを聞かないと、5年後の評価ができないと思うのだが。

併せて、収支見込みも問う。

A 今西 建設課長

○業務内容

- ①水産物、農畜産物、林産物及び地域特産品
- ②飲料水、或いは土産品の販売
- ③惣菜等加工品の製造及び販売
- ④飲食店の営業
- ⑤イベントの企画及び実施
- ⑥観光案内及び道路案内

○資本金 発行済株式の総数

140株で資本金は700万円。内訳は、明神水産が160万円。幡東森林組合、高知県漁協、高知はた農協、黒潮町商工会の4株主が各100万円、幡多信用金庫が70万円、高知銀行とオーシャンリース株が各35万円。
○基本方針 佐賀地区の活性化及び雇用創出を目的として、

地域ビジネス及び地域振興に取り組むと共に、道の駅整備の目的やコンセプトを踏まえ、休憩、情報発信等の場の提供により適切な公共公益機能の充実に努める。

○雇用 正社員の予定は5人とパートタイマー9人を地元雇用中心に募集したい。

○収支見込み 初年度の収入の売り上げ総額は、6744万円。支出の部は、人件費と管理費で6689万円を見込んでいる。



今西 建設課長

Q 坂本 あや議員

使用料は、どのようになっているか。

A 今西 建設課長

基本的には今までの公の施設にかかわる指定管理の使用料を踏襲(とうしゅう)しながら、土地代、或いは施設に

係る建設コスト、それを耐用年数で割るというのを考えている。

※26Pに関連記事



落成した「なぶら土佐佐賀」(3月26日)

黒潮町立水産関係等共同作業場に係る指定管理者の指定

平成26年3月31日をもって指定期日が切れるため、引き続き公募によらない指定管理者候補に選定するもの。
○指定管理者 黒潮町黒潮1番地、株明神食品、代表取締役西坂法彦
○期間 平成26年4月1日から平成31年3月31日までの5年間 可決(全員)

平成26年2月

第22回臨時会

町長提出議案

町道ミアゲ線及び入野地区(早咲)避難路社会資本整備総合交付金工事の請負契約の締結

指名業者5社(町内業者)による指名競争入札を行い、落札業者が決定。
○金額 5840万円
○契約先 西南総合建設(株)
○工期 平成26年2月17日～平成26年8月3日 可決(全員)

A 明神 照男議員

請負率が82.02%と高いことは、ある面、国のお金が町の中に入ると考えたら、これが高いことは、悪いことばかりでもないと思うが、問題は後から又追加だが、問題はなにか。

Q 森田 まちづくり課長

床掘をして、いろいろ出て
こようかと思うが、現在、変
更もそれほどないという形で
の設計なので、この設計で施
工ができるかと思ってる。



整備が進む町道ミアゲ線(4月2日)

佐賀地区漁業集落環境整備
工事請負契約の変更契約の
締結

佐賀地区の避難広場・避
難路整備を行っていているもの
で、平成25年11月19日に指名
競争入札により有限会社西部
総建代表取締役土居春水が落
札し、平成25年11月25日に契
約を締結したものだ。

主な変更の内容は、法面掘
削後の現地踏査により、法面

の安全対策として、植生基材
吹付工の施行、また、避難広
場の舗装工及び避難誘導灯を
追加施工により813万円の
増額が必要となったため、請
負契約の変更をするもの。

○金額

変更前 4809万円

変更後 5622万円

○契約先 (有)西部総建

○工期 平成25年11月26日～

平成26年3月27日

可決(全員)

2月24日開催

平成26年2月

第23回臨時会

町長提出議案

新産業創造事業

第三セクター

設立へ

平成25年度黒潮町一般会計
補正予算

2250万円を追加補正
し、歳入歳出総額をそれぞれ

96億8359万円とするもの。

新産業創造事業は、第三セ
クターを設立し、運営すると
していた。この度、出資団体
と出資金額が決まり、3月上
旬に第三セクターを設立すべ
く、補正予算を計上するもの。

それぞれの出資団体と出資

額は、幡多信用金庫が300

万円、高知銀行と四国銀行、

オーシャンリース株がそれぞ

れ150万円、本町が225

0万円で、出資団体が5団体、

出資総額が3千万円となつて

いる。可決(全員)

Q 矢野 昭三議員

新会社の資金繰り、また、
今回立ち上げる組織で適材適
所の人材確保は図れるのか。

A 大西 町長

資金については、缶詰商品
にはストック期間が他商品と
比べて非常に長いという特性
があるため、資本金の額の決
定は、資金繰り計画を組む中
で、資金のショートや慢性的
な資金不足の総額などから総
合的に判断した。

人材については、特にこの

ラボ事業では、人材育成、経営
や製造ノウハウの蓄積などを
重要視した計画となつてお
り、それが可能な組織を作り
上げていく。この事業には、企
業支援型による1年間補助が
あるが、次年度からはなくな
り、正式雇用となるため、経営
計画との整合性も図りなが
ら、配置をした。



大西 町長

Q 藤本 岩義議員

缶詰工場関係のデザインに
ついての確認はしているか。

A 大西 町長

デザインは、まだ細部の調
整が必要な段階。こちら側だ
けでは決めづらいたところもあ
り、今後、商談先と話し合い
をしながら結論付けをし、出
願したいと思ってる。

Q 西村 将伸議員

今回、2250万円を出資

金として組んだが、コンサル
料も含め、このミニラボ工場
の事業の総額と、農協、漁協
がなぜ出資者に加わらなかつ
たのか。
また、営業面と販売の方法は。

A 大西 町長

総額は、建築関係3600
万円強、設計監理約300万円、
備品3千万円、プロジェクト
チーム委託費が2200万円
強。今回出資分の2250万
円の合計1億2千万円強とな
る。

農協、漁協については、原
材料が町内産でない場合の組
合員等への説明責任を考慮し
た。こちらへは、できるだけ
早く原料調達を町内で行うよ
うな仕入計画を組み、相談を
と思う。

営業面については、膨大な
広告宣伝費の出費をさけるた
め、ある会社が差別化による
市場開拓をしたところに乗っ
りたいという思いもある。そ
して、この差別化の中で備蓄
や防災などとイメージ的に絡
む商品開発により他社との差

別化を図っていききたい。

売り方については、利益構造が確立できる商品と、売り上げをたてるための商品の二極化を図るが、現段階では利益構造は確立できなくても、今のうちに関係性を構築していく必要があるという判断もあり、売り方もさまざまとなっている。

Q 明神 照男議員

新会社の代表者が町長になつているのは問題あると思う。今回のような形の第三セクター事業は、99%といつてもかまわないほど失敗している。

行政も手助けし、出資や設備投資も、単純に民間の事業と比べて非常に有利な条件でやれるので、失敗はおかしいと思うが、結果として失敗が多いのは、今回の組織の構成から言うと、この専務取締役が該当する人に、先ず本当の意味の責任がないのが原因ではないのか。

A 大西 町長

法的には自分が社長に座る

ことには何の問題もないが、できれば外部の方、しっかりと

とした経営者の方が理想だと思いい、銀行の方に打診したがお断りされた。そういった中で、代表取締役、あるいは副を設定しなければならず、設立時に自分とその職員でそのポストに座るしか他に方法がなかった。

Q 森 治史議員

この事業への補助金は、5年しか組んでないが、これ以降も補助金は出すのか。また、この事業が赤字経営となった場合、町からの補助はあるのか。

A 大西 町長

補助金は、企業支援型の雇用に対するもので、1年限りとなつている。それ以降は町



竣工した缶詰工場（手前：入野早咲地区）

からの補助ではなくて、例えば、三セクは民間会社なので、民間会社でしか受けられない補助金等々を活用し、施設の充実を図る計画をしている。

現在、ここに町から補助金を継続的に入れていく考えはないが、資金不足が生じた場合には、それまでの取り組みとか、今後の可能性などから判断して、町として支援ができるようであれば、選択肢として除外しないというのを基本姿勢としている。ただし、全くそういったことを評価せずに赤字補てんをし続ける選択肢はない。

黒潮町地域特産品処理加工及び販売施設設置条例の全部を改正する条例

平成22年度に整備した地域特産品処理加工及び販売施設に付随して、平成25年度に新産業創造就業としてミニラボ工場を整備することとなり、その施設が今3月末に完成する運びとなった。

これにより、現在の施設と新たに整備するミニラボ施設の適正な運営・管理が必要となり、二施設を一体的に管理するため、条例の全部改正するもの。 可決（多数）

Q 森 治史議員

現在ある施設の使用料や黒砂糖などの加工品の販売方法に変更はないのか。また、同施設では、主に黒砂糖の生産とか、その黒砂糖やラッキョウを利用した加工もしていたが、それらのすべてが新しい組織での加工になるのか。

A 森下 産業推進室長

施設の使用料等は、指定管理者と町長の方で決めるとい

う内容。黒砂糖の販売方法については、現状と変更はない。加工品等については、新法人の中で、採算性も見極めて、加工品をつくっていくことになると思う。



森下 産業室長

Q 坂本 あや議員

特産協の今後についてと、今回立ち上がる新会社と特産協、製糖組合の三者の関係は。再確認だが、黒砂糖の生産者と販路の見直しは。

A 大西 町長

特産協という組織は残らず新会社に財産だけではなく収益超過分のノウハウや販路も一緒に吸収させていただく。製糖組合との関係は、現在の製糖組合と特産協の関係と、製糖組合と第三セクター新会社の関係は、大体同じような関係になる。

町政を問う!!

10 議員が質問・提案を

震災対策

缶詰本工場を伊与喜に

基本構想の中で判断する



いわよし 岩義 議員
ふじもと 藤本

案は、一定の理解を得られたと
考えており、基本構想の策定に
着手したいと考えている。同地
区への住宅地の整備は避難空間
の整備に力を入れており協議を
始めるには時間が必要。缶詰工
場もミニラボの経営確立に全力
を注いでおり、詳細な答弁はで
きないが保育所を設置しても後
戻りしないように基本構想で判
断をしていく。

問 12月一般質問の答弁の通
り、1月に各校区で佐賀保育
所の検討状況の報告会を開催
したが、伊与喜地区移転の理
解は得られたか。得られたと
すれば、保育所の建設と合わ
せ佐賀地域のさびれ感を払拭
するために農村工業団地の指
定を受けていた経過も踏ま
え、町有地のある同地区に20
〜30戸の宅地や、缶詰本工場
の建設構想ができないか。

答 大西町長

佐賀保育所を伊与喜にどの提

問 「防災計画の基本的な考
え方」の中に住民のよりどこ
ろである佐賀支所は拠点的公
共施設として移転計画が掲載
されていないが佐賀支所をど
うする考えか。

答 大西町長

佐賀支所を無くするとか機
能縮小とかは考えていない。
次の基本的な考え方や、今後
災害対策本部の機能はどうあ
るべきか支所機能も含め地域

防災計画で考える。

表彰規定

黒潮町の
表彰規定は
表彰制度の
制定検討

問 黒潮町には表彰規定がな
い。町内にはボランティア等
色々な活動している方がい
る。表彰する考えは。

答 武政総務課長

合併後制定することになっ
ており表彰制度の制定も含め
検討を行う。

拳川診療所

医師確保は
現在確保
していない

問 地域医療を實踐されてい
た拳ノ川診療所の先生が、家
庭の都合で退職の意思を伝え
られた。後任医師が確保でき
ないとすると佐賀北部地域の
ホームドクターや、学校医、

医療費の高騰が心配される。
他町村と差別化し募集するか。

答 村越地域住民課長

現在医師の確保はできてなく
4月以降も変更を余儀なくされ
ており、当面は医療センターか
ら週2日以上以上の派遣を強く要望
している。

学校医については当面派遣医
師にお願いする。健康教室等は、
具体的な計画は持ち合わせてい
ない。常に募集がわかるように
ホームページの表示も考えたい。

民具資料

民具資料室
活用は
適切に
管理し活用

問 住民から提供を受けた民
具が管理されず何年も放置し
たままだが、学校教育等に管
理活用する考えはあるか。

答 畦地教育次長

今後は、民具資料室の適切な
管理や整理をし、必要に応じて
学校教育にも活用していく。

公約に対する実績は

実施の仕組みづくりに集中



議員 昭三 矢野

から個別の防災へ全職員による推進体制を整備した。更に地域の懇談会を630回開催し意思の疎通を図った。

産業では、既存の経営体への支援に併せ、新産業創造事業に取り組み、農業公社を設立し新規就農者を育成した。社会資本整備では、町道14

問 一期目の総括と合併協定取り決めの道路整備の計画、また若者住宅への入居者支援について問う。

答 大西町長

基礎的な行政体力を向上させることが必須。また、福祉計画は課題を抽出し、あったかふれあいセンターを核とする町の福祉ネットワークを構築するとともに、元気に幸せに暮らせる環境整備に努めた。

次に防災対策の推進は大卒

財政では、実質公債比率は13%から25年度見込み10.5%。将来負担比率51.8%から14.7%。基金残高41億3683万円から49億9千万円となり、負担額の減少と、地方債残高から基準財政需要額見込みを差し引いた負担額5億7407万円と基金残高増加分8億5319万円を足

した14億2726万円を積み増した。積極的な財政を組みながら、将来世代への責任も果たせた。

合併協定の道路整備は引き続き取り組む予定。大井川馬荷線は26年度から設計予定で、若者住宅の家賃調整については時間が必要である。

土地利用

復興計画を
勘案し進めよ

未だ進まず

問 12月議会で住宅等の土地利用計画を検討中との答弁があったが、町民は目の前に幕がある状態。いつまでに策定するのか。

答 大西町長

四国地方整備局と共同で検討委員会を立ち上げ、イメージ図等を作成。地域ごとの話し合いの場を設定したいと思っているが未だ進んでいない。

雇用対策

どう進めるか

関係機関と
協力して

問 26年度の工事発注時期と一次産業の可処分所得向上対策並びに林業対策を問う。

答 大西町長

9月までの工事発注予定61

件で9億2600万円。25年度の繰り越しは47件で1億8700万円。

漁業振興は水揚げ体制の整備を行い、県の関係機関と連絡を密にし、対応していく。

農業振興は新規就農、ハウス整備、土づくり支援等により所得向上を図る。

林業振興は住宅、公共建築、バイオマス発電等へ利用促進を行い所得の向上を図る。



道路改良が待たれる、国道56号(小黒ノ川)

ペレット工場設立と林業は

集約化による増産が必要



かめざわのりあき 徳昭 議員
亀沢 議員

れている木質バイオマス農業用ボイラー、ストーブと絡めた林業の活性化について、町の取り組みを問う。

答 浜田海洋森林課長

宿毛市のバイオマス発電等が必要とされる木材量は、ペレット製造で4万³m³、発電事業では11万³m³、年間計15万³m³

問 1月20日、宿毛市で木質ペレット製造および木質バイオマス発電を目指す「株式会社グリーンエネルギー研究所」の起工式が行われた。これにより幡多地域での木質ペレットの製造が実現する事になり、間伐材の搬出量が増大すると思われる。また木質バイオマス農業用ボイラーについては、園芸用ハウス流動化促進事業で3百万円の上乗せが、既存のハウスについては70%の補助が受けられると聞いている。今後普及が期待さ

る必要がある。県森連宿毛共販所に出る木材が年間4万5千³m³と聞いている。必要な木材は未使用材となっているので相当の増産が必要である。幡多の森林組合でどれくらいの量が必要か、買い取り価格が幾らなのか一番の関心ごとが進んでいない。2月にも県に調整指導を行うよう要望している。

町としての増産対策としては、木材を集約化し効果的な作業を行うため、蜷川地区50haで行われている森の工場団地を引き続き推進するとともに、26年度は市野々川地区150haでも行うよう計画をしている。今後も順次集約化を推進して、木材の増産と効率化を図っていく。

また、町内の40年〜50年の若齢林は、将来的に皆伐が必要となる。その後の植林には県90%の補助があるが、残り10%を町に補助して欲しいとの要請も来ている。更に、植林後の手入れにも支援が必要と考えている。

は、24年度末までに県内で173台導入されている。幡多管内では3台で極端に低くなっている。本町では導入されていないので、施設の新築増改築、既存ボイラーの更新時に併せて行ないたい。状況を調査し、条件の整った施設についてできるだけ多く導入されるよう関係者との協議を行いたい。

バイオマス発電等の事業効

果としては、増産による林業振興、森林組合の役割増大、雇用の確保や高規格道路の早期完成、林地の国土調査の必要性も高まるとともに、農業面では安定供給で安価なペレットを利用してニラ、ミョウガ、キュウリ等の施設園芸の振興につながるものと考えている。



ペレット工場建設現場（宿毛市平田の工業団地内）

休止再開

条例に沿った処理か

不適切な事務処理

か決めたい」と伝えて帰ったにも関わらず休止、再開を正式な書類無しで処理をしているのではないか。

答 松本 情報防災課長

光ネットワークサービスの休止、再開届の取り扱いは12月議会での答弁のとおり、11月5日ご本人の問い合わせ訪問があった時に、正式な利用休止申込書が届く前に担当者がこれ以上本人の負担にならないようにとの思いの中で、本人直筆で捺印なしの申請書のコピーでの不適切な事務処理をしたもの。様式では捺印を頂いて受付という事になっているので、そういう意味では正式な文章は整っていない。

問 黒潮町情報処理センター設置及び管理に関する条例20条に「加入者はやむを得ない理由によって、情報サービスの利用を休止、または再開しようとする時は町長にその旨を届け出なければならぬ」とあるが、平成24年12月議会でも質問したA氏のインターネット休止、再開の件ではA氏は11月5日情報課に出向いた際、課長は出張で在席せず、「13日には対応できる」との職員の話だったので、「課長に会ってから休止するかどう

国道安全

信号機の設置を

安全対策の徹底

問 鞭の道の駅ビオスから浮津部落の間の国道56号線では集落の皆さんは信号機のない国道を横断しなければならぬ。これまでに交通事故によって多くの尊い命が失われている。国道だけでなく、町

道、県道にも学童の登下校時には押しボタン信号機をとの声も聞く。人命を守る上からも信号機の設置が必要と思うが、執行部は国、県へ要望をするか。

答 松本 情報防災課長

本年2月3日の事故を受け、2月26日に高知県警及び国土交通省と共に現場確認と今後の対策について協議を持った。現状での事故を回避する手段として、国交省は付近の路側線等の引き直し、警察署は50m東の横断歩道のラインの引き直しで歩道の存在

を明確にする。また路側帯の植樹の剪定を行い、車道と歩道の見通しを良くする事を管理者である県に要望する事を確認し、町は安全対策の啓発活動を引き続き行う。現場は一定の横断者の確認はできるものの、信号機を設置するほどの人数ではないと考えている。

たくさんあり、信号機はたくさんあると思うが、信号機は県下では年間に4〜5基程度の設置状況なので当面は関係機関で対策を取って頂き、それでも危険な状況が続くならば地元を含め協議をし、設置を含めた交通安全対策を図っていく。その場合は国、県への要望を強めていく。

国道56号線には危険な所が

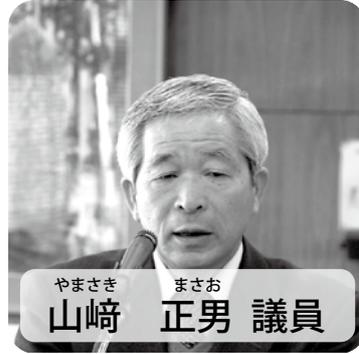


信号機の設置が待たれる国道56号鞭付近

教育環境

いじめ問題どう対応するか

あらゆる機会で感知する



やまさきまさお 山崎 正男 議員

まず教職員が深くかわかり、子どもの内面の状況をあらゆる機会をとらえ感知するように努めている。各校で児童生徒の悩みや人間関係をきめ細かく把握するための調査や、学校などにおける相談機能の充実を図りつつ定期的にいじめ等の報告を求めている。

問 いじめや自殺という問題に町はどう対応していくか。子どもの人格を高め、知識や成績をどう上げていくか。子どもの減少で学校教育の将来像は変わると思うが、今後の課題や方向性をどう考えるか。

答 坂本教育長

昨年いじめ防止対策推進法が制定をされ、いじめ防止等の対策がより総合的かつ効果的なものになるように取り組んでいる。

基礎学力の向上に向け、毎年度、計画書を作成し、先生方の授業の質の向上に向けた取り組み、学習支援員の配置による学力の保障、基礎学力・学習習慣への取り組みを実施しているが、学校、家庭、行政がそれぞれの役割を連携して取り組む必要がある。

10年間で280人の児童生徒が減少。町の状況では今後5、6年のうちに10人程度にまで減少する学校が出る。現在9校の小学校のうち3

校が完全複式校で、全体で9学級が複式学級であるが複式が増えることは問題とは捉えてない。教職員の引き上げといったことが現実問題となるが、全体の学校再編は考えてない。

高台移転整備

日常とのギャップは移転構想は慎重になる

問 日常生活と避難目的の高台移転後の生活環境のギャップをどのように考えるか。

法律の規制も含め、規模や期限に対して移転の考えを聞く。また、個人住宅の移転希望者に対してどう対応していくか。

答 松本情報防災課長

黒潮町南海地震・津波防災計画の基本的な考え方の中で、段階的に高台や浸水区域外の中山間地域へ新たな住宅地の形成を目指すとしている。

東日本の状況を見ても、高台移転後の生活環境のギャップの課題は、言い尽くせないほどのことがある。まして、被災前の高台移転構想を立てるのはかなり慎重にならざるを得ない。法律の規制、移転の規模、期限など、南海トラフ地震発生後の復興計画を各地域で準備することは大変重要だ。

問 町は移転費や建築費等をどこまで考えるか。老朽化住宅や密集住宅について環境改善計画は図れないか。

答 森田まちづくり課長
現在、空き家再生等推進事業を活用し、地域の住環境のため、老朽化した危険な空き家の除去を行っている。密集住宅の改善は道路の整備や土地の区画整理に伴う住家の移転等が必要となり、住民との合意形成に相当な時間を要する住宅環境改善も高台移転を含めた長期計画にて、今後検討していく。

その他の質問

※ 町の将来像について



佐賀地区城山への避難階段工事進行中

中山間地域の孤立化対策は

まさしくこれからの作業



みやがわ のりみつ 宮川 徳光 議員

問 中山間地域における地震対策の課題と対策は。

答 松本 情報防災課長

現状、孤立対策として衛星携帯電話を中山間地域10カ所に配備済み。

また、住宅耐震事業の加速化を図るため、平成26年度から木造住宅耐震診断を無料化する制度改革を行う予定。

急傾斜地対策は、高知県の協力をいただく中で、これまでに以上に急傾斜地対策の充実を図るとともに、平成26年度

見直し予定の地域防災計画では、昨年6月に改正された災害対策基本法の内容に沿って、がけ崩れ、土石流、地滑りからの安全な避難所の指定を見直ししていきたい。

問 道路状況により孤立が予想される地区とその対策は。

答 松本 情報防災課長

中山間地域において孤立を予想される集落は、県のデータによると町内18集落。

具体的な対策は、現在の町の地域防災計画の中でも、十分な計画ができてないと認識している。今後、昨年6月に改正された災害対策基本法の中でも、町全体の計画とは別にそれぞれの集落単位での地区防災計画を作ることができ、法に変わってきている。

町内の津波浸水区域40地区

については、地区津波避難計画を既に作成しており、その中山間版が現在のところ整備されていない。法律上も、昨年やつと国の考え方が示されてきた段階なので、まさしくこれからの作業になる。

住民サービス

何が原因

なのか

要因等の再精査実施

問 現在、地震・津波対策としての避難タワーや避難道の整備工事を始め、多くの工事が行われている。この状況下、住民感情として納得しがたい事例が発生したので、これらを繰り返さないことを目的に町の考え方を問う。

まず、資材の搬入路として使用予定の土地の地権者に事前説明がなかったために、例年通りに作物を栽培し、結果、作業が無駄になったことの原因は。

答 松本 情報防災課長

工事現場近辺の町道が狭小幅員のため、資材の搬入路の見直しがあり、見直し後に発生した通路の地権者への町からの連絡が抜けていた。また、町と施工業者の打合せ、あるいは状況説明の不足が原因と考える。

問 道路拡幅工事による建物の一部立ち退きの際、補償金より実費が大きくかさみ、差額を住民が負担した原因は。

答 森田 まちづくり課長
四国地区の用地対策連絡協議会の物件移転等標準書により算定を行ったが、実際の移転費用と相違があるとのことなので、再度、要因等について精査を行ない、同協議会に対して、今後の算定方法の見直しについても、強く要望していきたい。



急ピッチで進む避難道拡幅工事（入野早咲地区）

信頼される組織とは

まだまだ努力が必要



こまつ たかとし 議員
小松 孝年

の対応にも奔走した。他地域の
の本となる施策も打ち出して
きたことについては頭が下
がる思いである。町長に寄せ
られる信頼は高くなっている
が、行政の信頼については、
どう考えるか。

答 大西町長

組織を挙げて住民対話と、
可能な限り実効性の高い施策
の実施に努めてきた。現段階
での信頼関係については住民
の方々に判断を委ねなければ
ならないが、胸を張って及第
点が頂いているところまでは
到達していない。まだまだ努
力が必要だと考える。

問 町長の任期満了が目前に
迫っているが、町長就任当初
に、信用と信頼について質問
した時の答弁では、「対話を
持つて信用を築き、そのうえ
で住民の意見を反映させた実
効性の高い施策を打ち出すこ
とによって信頼関係を構築し
ていきたい」という答弁が
あった。町長は、町内全地区
に出向き、住民との対話を持
ち、この短い一期の間に、よ
く頑張ってきたと評価でき
る。それに加えて、震災対策
の問題もいきなり浮上し、そ

問 信頼される行政運営で一
番ネックになってくるのが職
員の意識の問題である。

指示、通達待ちの人材から
問題解決型人材をどう育てる
か。

答 植田 副町長

地方分権、地域主権の時代
では、これまで国や県の委任
で行っていた業務を地方自治
体が引き受け、自治体自ら考
えることが要求される。これ
は、職員一人一人の自己決定、
自己責任が求められることで
あり、これまで以上に地方自
治体の力量が問われる。

このため、限られた人員で、
質の高い住民サービスを提供
していくためには、職員一人
一人の能力開発、意欲の向上
を図り、その能力を引き出し、
組織としての総合力を高める
ことが必要であり、支持待ち
型ではなく問題解決型の人材
育成は肝要である。

そのため、日頃の上司の指
導はもちろん、さまざまな研
修を積み重ねていくことが最
も大事であると考えている。



職員の意識向上を図る研修会

問 住民からの電話や相談が
あったとき、その対応に誤解
を招くことがある。職員も頑
張っているのは承知だが、誤
解を招かないためにも今一
度、住民目線で相手の気持ちに
なった対応を考える必要があ
るのではないか。

答 植田 副町長

役場は、最大のサービス機
関。住民の要望等に的確、か
つ迅速、丁寧に対応すること

が大事である。

職員には住民目線で、相手
の気持ちになって仕事に当た
るよう指導をしているが、十
分ではない面があるかもしれ
ない。職員も頑張っていると
評価をしているが、今後もそ
ういった面に気を付けなが
ら、研修等も重ね意識の向上
を図りたい。

※ その他の質問
について

人材育成

教職員の

意識改革

問題解決型

人材へ

住民負担

増税に対応した軽減策は

生活支援事業の継続で対応



にしむら まさのぶ
西村 将伸 議員

れる。町では国のように給付金制度を設けることはできないが、これまで取り組んできた様々な生活支援事業を継続し、積極的に実施することで、直接、間接的に住民負担の軽減は図られると考えている。

町役場

佐賀支所は
どうなる

議論した
経過もない

問 年々、少子高齢化が進み、年金生活者が増加する中、4月から消費税が5%から8%になる。その上に、軽自動車税や国保税、水道料金の値上げが検討される状況がある。所得水準の低い我々の地域では増税の重みや負担感が大きく、住民生活への影響が心配される。町として負担軽減策を考えているか。

答 植田 副町長

消費税、国保税等の値上げで住民生活への影響が心配さ

れる。これからの佐賀支所はどうなるのか。

答 大西町長

本庁舎の高台移転は、本庁ならびに支所両方ともが津波浸水区域にあることから、全町の確保を優先して、入野地区住民の利便性が失われることを覚悟で移転を決定した。

佐賀支所については、現時点で、支所機能の廃止や縮小の計画はなく、また、議論した経過もない。今後の検討課題の中で総合的に判断したい。

行政運営

最優先する
ものは

仕組みづくり
を強化

問 一期4年間の総括と、二期目に出馬するにあたり、最優先する課題は何か。

答 大西町長

一期目は、継続的に住民

サービスが提供される仕組みを、黒潮町の体力のある内につくる。こうした考えの下、政策立案あるいは政策の優先順位を決定してきた。今後も住民福祉の向上に全力で取り組むことは言うまでもないが、黒潮町が抱える課題をしっかりと把握し、その課題解決のあるべき手法を国、県に訴える政策立案や交渉能力を養いたいと思っている。

最優先するべきは雇用の場の確保だが、福祉の視点から見ても、これから支える側の現役世代をいかに確保して行けるかが重要であり、今ある雇用を守りながら、農業法人で新規就労者を育てたり、新産業等で雇用が生まれるといった仕組みをつくりたい。



津波浸水区域内にある佐賀支所

国保税

暮らしを直撃・値上げ反対

赤字解消にご理解を



みやち ようこ 議員
宮地 葉子

補助なくして成り立たない保険である。だから国保は社会保障であると、国保法第1条にある。

全国の多くの自治体で国保会計が赤字なのは国保の構造上にあり、根本的な解決は国が負担率を元に戻すことだ。しかし当面の赤字解消には、

問 国保は社会保障である。

4月から消費税が上がり、その上に国保の値上げは町民生活を直撃する。国保は最後は誰もが世話になる保険で、最後のセーフティネットだ。働きざかりの、元気で若くて高収入の人たちは、事業者負担のある他の保険に加入しているが、国保加入者は年齢層が高く、医療費も多くかかるのに、年金生活者や無職者、派遣社員等々の保険にも入れない低収入の人たちが多い。事業者負担はなく、公の

以前から主張してきたが、一般会計から繰入れるべきだ。今回やつと3千万円の繰入れがあったが、以前から行っていけばこんな赤字にはならなかった。財源はある。ケーブルテレビ事業には8千万円を越える繰入れが来ている。また町の基金はこの6年間で6億円増えて約20億円ある。今回値上げの3千万を基金で補うべきだ。基金こそ住民福祉のために使って欲しい。命と健康を守ることこそ究極の福祉ではないか。考えを問う。

答 松田 住民課長

国保はセーフティネット

の中心的なもので、誰もが必要な医療を安心して受けられる制度で社会保障制度と認識している。近年医療費の増加

や被保険者の減少などにより財源不足が続く、現在累積赤字が1億1千万円になつて

いる。このままだと30年度には赤字は4億円を超えることになり、税率の引き上げをお願いせざるを得ない。単年度で大幅な国保税の引き上げを行うと、被保険者の皆様の負担に耐えがたい状況が予想されるので、今回一般会計からの繰入れ3千万円と、被保険者負担3千万円を予算化した。国保加入者は町民の3分の1なので、税の不公平感を

考えて国保加入者にも3千万円の負担をお願いし、加入者でないご家庭にもご理解いただけると考える。

今後は健康増進事業にも力を入れ、医療費の抑制に努め、徴収にもより一層の力を入れて取り組んでいく。

教育

学校教材費への補助を

様々な補助はしている

答 坂本教育長

行っているが、せめてテスト代やドリル代の一部を補助できないか。

当町では就学援助などを含

問 憲法には「義務教育はこれを無償とする」とあり、お金があるなしにかかわらず教育を等しく受ける権利がある。教科書は無償だが、その他に様々な教材等があり、若い保護者にはかなり負担になつている。三原村や大月町、伊野町などはすでに補助を

め、保護者への様々な経済的負担軽減をしている。一人千円の補助を考えると考えれば73万円の予算になるが、基本的に児童が家庭で用いる教材は今後も保護者負担でお願いし、それ以外の別の部分で、出来る支援を検討していく必要があるかと思つている。



春爛漫 田の浦観音さんの桜

行政問題

地場産業の活性化は

一定の効果はあった



みょうじん てるお 明神 照男 議員

答 大西町長

事業の投資効果の検証と支出の削減は必要で、妙案はないが事業の利用促進に努める。

問 大型漁礁設置問題で聞くが、今迄夏枯れをしのいだ蕃

養用のヨコ釣りが資源保護のため来期から半減する。三陸の海は放射能汚染問題があり、曳き縄漁業もカツオ、マグロが駄目であれば大型魚礁設置が必要だと思うが、県や国に働き掛けをしないのか。

答 浜田 海洋森林課長

国は島根、兵庫のズワイガ、二等の漁場にやっているが、TAC(漁獲可能量)等の魚で無いと駄目と言っている。以前にも議員と一緒に水産庁に行ったが駄目だった経緯がある。

問 町長はどう思うか。

答 大西町長

この制度については勉強不足なので、機会を見つけて勉強したい。

高台移転

佐賀地区の
用地造成は

住民が主体で
考えること

思うが、町は高台移転用地造成の場所を今は考えていない。

この問題は防災対策の一環として、住民が主体となって各地域で考える事が効果的だと思う。

問 佐賀地区には大方の様に高台に避難可能で仮設住宅建設用の用地が無い。東公園周辺に用地の造成は出来ないか。

答 松本 情報防災課長

東公園北東部は良い所だと

その他の質問事項
※ 教育委員会問題

問 ケーブルテレビ事業(情報基盤事業)は前町長が地場産業の活性化が目的と言ったと始めたと思うが、パソコンから得る情報は皆が知っており、3日遅れの情報には価値はなく、この事業は無駄金

と思ひ反対した。

投資額約20億円、年間の管理費が約1億5千万円で経費の半分は皆の税金で負担をしている。この負担がなければ、国保に一般会計からもっと繰り入れが出ると思うが、この事業への投資効果はあるのか。

答 松本 情報防災課長

情報基盤事業は行政情報の周知や、防災対策等5つの主な目的があり、数値での資料はないが一定の効果があったといえる。

問 効果はあったが数値では出せないと言うのなら税収はどれだけ増加したか。

答 松本 情報防災課長

税収がどれだけ上がったかの資料は持っていません。

問 年に約1億5千万円の経費は10年で15億円だが、目に

見えない効果があると言って、今年から消費税も上がるが町民の皆さんも町もやって行けるのか。民間なら経費の削減を考えないと潰れる事業だ。



佐賀漁港より鹿島を望む



町長もカツオ薫焼きの実演中です



店内のカツオ薫焼きコーナーです

黒潮町が佐賀の国道56号沿いに建設を進めていた道の駅「なぶら土佐佐賀」が完成し、3月26日、現地落成式が行われた。施設は高知県産スギをふんだんに使用し、壁の一部などをガラス張りにした木造平屋（約520平方メートル）。なお、オープンは、4月14日。

この道の駅は、「地場産品の直売所を」との声が上がってから29年もの歳月を経てようやく建設となったもので、当町の産業振興や雇用の場の確保、及び観光振興による地域の活性化を図ると共に、幡多の玄関口として、既存の道の駅「ピオスおおがた」と共に幡多エリアの観光の拠点として観光振興に寄与することにも多いに期待されている。

なお、国土交通省は3月11日、この地域交流拠点施設「なぶら土佐佐賀」を道の駅に登録した。県内では22カ所目の登録。



待望の道の駅

「なぶら土佐佐賀」

竣工落成なる



住民の声

今回は、地域で頑張っている方たちの声をと、佐賀地区でEM（有用微生物群）による環境浄化活動に取り組んでいる「佐賀漁協女性部」の皆さんをお尋ねしました。

黒潮一番館などでのカツオ料理体験などで知られている「佐賀漁協女性部」ですが、同



壁には思いのこもった一枚が



EMで用水路の浄化も



只今、ペットボトルに詰込み作業中です
(左手前の培養器で1度に340Lほどを培養)

女性部は、長年、深刻化する海の汚れに危機感を抱いていた。こうした中、同館が新設さ

れた平成15年当時にEMの存在を知り、佐賀の海を守りたい一心でその普及活動に取り組み、以後、EMでの用水路の浄化や、より多くの住民への普及を目的として、EMの培養を行い、同館などで200円/2Lの格安での販売にも取り組んでいるとのこと。

その10年余りにも及ぶ活動の成果か、佐賀港周辺の海藻が徐々にふえ始めているとのうれしい報告もあったとのこと。今後、この活動を続

け、豊かな海を守り続けたいと意気込んでいる「佐賀漁協女性部」の皆さんです。

♡EM担当の声♡

私たちは、合成洗剤などの環境に負担のかかるものを使い続けて来た結果からの反省をもとに、生活様式の見直しや、EMを活用して佐賀の海を守って行きたいと地道に頑張っています。

かつての海を取り戻すには時間がかかりますが、「みんなできりやあできらーね」です。皆さんも、是非、一緒にやりましょう。

◎お問合せは、佐賀漁協女性部

EM担当 明神 里寿 さん
〒789-1700 佐賀 763
☎ 0880-55-3338 まで



佐賀漁協女性部の活動拠点のひとつ「黒潮一番館」

編集後記

若葉が輝き、風かおる季節となり、町内の小学校にも大勢の新入生が入学されましたが、当町においても少子化による学校児童数の減少は著しく、先般も伊田小学校が、3月末をもって140年の歴史に一幕をおろし、4月からは上川口小学校へ統合となりました。

地域としては、まことにさびしい限りですが、保護者の皆さんを始めとする地域の方たちが、子どもたちの将来に向けてなされたご決断を尊重するばかりです。

こういった現実直面し、この流れに歯止めをかけ、少しずつでも賑わいを取り戻すべく、地域の皆さんと力を合わせて行かなければと、再認識させられた取材となりました。

広報委員一同

議会広報常任委員会

- 委員長 宮川 徳光
- 副委員長 藤本 岩義
- 委員 坂本 あや
- 同 員 下村 勝幸
- 同 員 宮地 葉子
- 同 員 森 治史